

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月31日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社  
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長 (氏名) 田原 康治 TEL 03-3237-3561  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,372	35.6	1,270	65.9	1,338	59.6	387	△33.8
2020年12月期	9,125	△12.1	765	6.9	838	1.2	585	11.2

(注) 包括利益 2021年12月期 753百万円 (73.3%) 2020年12月期 434百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	68.67	—	3.3	7.8	10.3
2020年12月期	103.64	—	5.1	5.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,686	11,921	63.8	2,130.10
2020年12月期	15,674	11,623	74.2	2,058.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,921百万円 2020年12月期 11,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,203	△1,265	226	5,740
2020年12月期	1,761	△944	△460	5,527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	371	62.7	3.2
2021年12月期	—	0.00	—	67.00	67.00	379	97.6	3.2
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で適かつ合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,893,000株	2020年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	296,073株	2020年12月期	245,999株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,643,798株	2020年12月期	5,647,001株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2021年12月期 64,300株、2020年12月期 64,300株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,498	4.1	1,201	48.2	1,621	37.3	790	△17.1
2020年12月期	9,125	11.5	810	18.5	1,180	34.0	953	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	140.05	—
2020年12月期	168.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	15,948		10,579		66.3		1,890.20	
2020年12月期	14,112		10,106		71.6		1,789.75	

（参考）自己資本 2021年12月期 10,579百万円 2020年12月期 10,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的に算出することが困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化による厳しい状況から徐々に回復しつつあるものの、度重なる感染拡大のリスクに加え、資源価格の高騰、半導体等の部品不足など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期経営計画ローリングプラン（2021-2023）に基づき、持続的成長のための経営基盤強化への積極的な投資に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新たにグループに迎え入れた「株式会社シバウラ防災製作所」を当社グループの中核事業に成長させるべく、海外市場への販売体制の強化等を図るとともに、グループ全体のシナジー創出を目的とした設備投資計画を推進してまいりました。

また、各部門の人員増強に加え、新人事制度及び教育制度導入による人材投資・育成にも積極的に取り組んでまいりました。

業績につきましては、サーマル部門が半導体市場の活況により引き続き好調に推移した上、消防ポンプ部門をグループに迎えたことにより、受注高及び売上高は前連結会計年度と比べ、大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は12,829百万円(前期比39.6%増)、売上高は12,372百万円(前期比35.6%増)となりました。

利益面におきましては、子会社取得費用等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加及びSSP部門の利益率改善等により営業利益は1,270百万円(前期比65.9%増)、経常利益は1,338百万円(前期比59.6%増)となりました。しかしながら、長野工場の建替えに伴う減損損失及び本日公表いたしました「当社の一部製品に関する不正行為について」に記載の対象製品に関する改修見込額を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は387百万円(前期比33.8%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における業績への影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より「株式会社シバウラ防災製作所」を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「消防ポンプ部門」を追加しております。

なお、「消防ポンプ部門」につきましては、前期比を表示しておりません。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、電力基幹産業向けの警報・消火設備や特定顧客向け国内外工場設備への特殊消火設備が堅調に推移したものの、特定顧客向け大型工事案件は若干減少いたしました。なお、産業用の小型感知器、防爆型煙感知器につきましては、半導体市場の活況に伴う需要増を背景に売上高が増加いたしました。

以上の結果、受注高は5,570百万円(前期比2.9%増)、売上高は5,205百万円(前期比3.1%減)となりました。

#### サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場における設備投資需要の拡大が続く中、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの出荷が好調に推移し、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,517百万円(前期比74.5%増)、売上高は1,876百万円(前期比34.5%増)となりました。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化により、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び当該関連製品の出荷が、客先における在庫調整等により厳しい状況で推移いたしました。一方、国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましては需要・出荷ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,309百万円(前期比3.7%増)、売上高は1,290百万円(前期比4.1%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により事務機器向け製品は減少したものの、産業機器及び医療機器向け製品が堅調に推移し、受注が増加いたしました。しかしながら、世界的な部品不足に伴う調達リードタイムの長期化等により生産調整を余儀なくされるなど、売上は微増にとどまりました。

以上の結果、受注高は1,224百万円(前期比14.2%増)、売上高は1,126百万円(前期比0.5%増)となりました。

#### 消防ポンプ部門

当該部門におきましては、消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム等の消防・防災機器の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、国内市場は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、主力の消防ポンプ・消防車・保安ポンプを中心に、地方自治体及び法人向けが堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、これまで不透明な状況が続いていた中国の入札動向によりやく回復の兆しが見えてまいりました。また、タイ・台湾・韓国向けの販売は、海外への渡航制限及び顧客との対面営業への制限が続くものの、引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,207百万円、売上高は2,873百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、18,686百万円となり、前連結会計年度末15,674百万円に比べ3,011百万円

(19.2%)増加しております。主な増加要因は株式会社シバウラ防災製作所の連結子会社化に伴う「のれん」1,042百万円(一)、「受取手形及び売掛金」930百万円(100.3%)、「製品」519百万円(424.2%)や「完成工事未収入金」401百万円(42.4%)であります。

### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、6,764百万円となり、前連結会計年度末4,050百万円に比べ2,713百万円

(67.0%)増加しております。主な増加要因は短期及び長期借入金の純増額1,578百万円(315.6%)、「支払手形及び買掛金」870百万円(74.7%)であります。

### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、11,921百万円となり、前連結会計年度末11,623百万円に比べ298百万円

(2.6%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益387百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、212百万円増加し5,740百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,203百万円(前期比558百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益682百万円、製品改修関連損失引当金の増加額459百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は1,265百万円(前期比321百万円増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出1,528百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入406百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は226百万円(前期は460百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の純増減額628百万円、配当金の支払額370百万円によるものであります。

### (キャッシュ・フロー指標の推移)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	71.1	74.5	74.2	63.8
時価ベースの株主資本比率(%)	52.7	54.3	51.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.9	0.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.6	124.8	404.6	70.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率（DOE）を採用しており、企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率（DOE）3.5%程度を配当総額の目安としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり67円の配当を実施させていただく予定であります。内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたしますが、現時点においては、2022年12月期の連結業績予想を未定としていることから未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となりました時点で開示いたします。

## (5) 今後の見通し

当社が公表いたしました「当社の一部製品に関する不正行為について」につきまして、これを真摯に反省するとともに、特別調査委員会の調査結果及び社内での原因調査に基づき、具体的な再発防止策の策定及び経営陣による監督強化、全役職員の意識改革、組織・制度・規程の見直し、品質管理体制の強化、人材育成及び人材補充等について、具体的に取り組み、このような事態を二度と繰り返さないとの断固たる決意をもって、再発防止策の徹底による信頼回復に努めるとともに、企業体質を強化してまいります。

このような状況を踏まえ、2022年12月期の通期業績予想は現在精査中のため、具体的な数値につきましては未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,769,526	6,890,468
受取手形及び売掛金	927,501	1,857,839
電子記録債権	1,032,111	1,127,686
完成工事未収入金	947,057	1,348,169
有価証券	301,206	—
製品	122,581	642,541
仕掛品	148,428	255,330
原材料	999,976	1,268,776
未成工事支出金	847,526	530,955
その他	93,095	68,758
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	12,185,112	13,986,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	573,484	355,110
機械装置及び運搬具(純額)	123,184	110,203
土地	354,124	400,659
建設仮勘定	1,092	90,741
その他(純額)	110,184	154,403
有形固定資産合計	1,162,069	1,111,118
無形固定資産		
のれん	—	1,042,414
ソフトウェア	104,146	131,716
ソフトウェア仮勘定	7,490	12,700
その他	6,528	9,017
無形固定資産合計	118,164	1,195,847
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,959	2,159,505
繰延税金資産	15,037	74,258
その他	480,850	496,035
貸倒引当金	△336,069	△337,286
投資その他の資産合計	2,208,777	2,392,513
固定資産合計	3,489,011	4,699,479
資産合計	15,674,123	18,686,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,187	2,035,756
工事未払金	717,231	420,064
短期借入金	450,000	550,000
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	295,920
未払法人税等	101,975	279,590
未成工事受入金	573,606	455,015
工事損失引当金	9,294	—
製品改修関連損失引当金	—	459,187
その他	458,909	589,763
流動負債合計	3,558,204	5,121,297
固定負債		
社債	36,000	—
長期借入金	—	1,232,140
退職給付に係る負債	276,060	334,681
役員株式給付引当金	5,548	11,588
資産除去債務	23,852	23,852
繰延税金負債	130,404	3,267
その他	20,923	37,285
固定負債合計	492,790	1,642,815
負債合計	4,050,994	6,764,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,876,556	8,892,891
自己株式	△342,313	△425,781
株主資本合計	10,991,360	10,924,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,929	746,825
為替換算調整勘定	59,537	228,696
退職給付に係る調整累計額	△37,698	22,245
その他の包括利益累計額合計	631,768	997,766
純資産合計	11,623,129	11,921,994
負債純資産合計	15,674,123	18,686,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,125,333	12,372,066
売上原価	6,430,480	8,469,371
売上総利益	2,694,852	3,902,695
販売費及び一般管理費	1,928,965	2,632,307
営業利益	765,887	1,270,387
営業外収益		
受取利息	14,847	6,937
受取配当金	33,136	30,485
受取保険金	19,200	20,937
保険配当金	—	11,954
為替差益	—	6,696
その他	13,150	8,754
営業外収益合計	80,333	85,766
営業外費用		
支払利息	3,833	17,000
為替差損	3,059	—
その他	1,165	1,072
営業外費用合計	8,057	18,072
経常利益	838,163	1,338,080
特別利益		
投資有価証券売却益	53,949	2,913
特別利益合計	53,949	2,913
特別損失		
和解金	66,580	—
製品改修関連損失引当金繰入額	—	459,187
減損損失	—	198,909
特別損失合計	66,580	658,096
税金等調整前当期純利益	825,531	682,897
法人税、住民税及び事業税	280,917	396,559
法人税等調整額	△40,630	△101,232
法人税等合計	240,287	295,327
当期純利益	585,243	387,569
親会社株主に帰属する当期純利益	585,243	387,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	585,243	387,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,992	136,895
為替換算調整勘定	△105,296	169,158
退職給付に係る調整額	15,993	59,943
その他の包括利益合計	△150,294	365,998
包括利益	434,949	753,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,949	753,568

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	8,639,777	△363,251	10,733,643
当期変動額					
剰余金の配当			△327,526		△327,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			585,243		585,243
自己株式の取得				△74,009	△74,009
自己株式の処分			△20,938	94,947	74,009
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	236,779	20,938	257,717
当期末残高	996,600	1,460,517	8,876,556	△342,313	10,991,360

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	670,921	164,833	△53,692	782,063	11,515,706
当期変動額					
剰余金の配当					△327,526
親会社株主に帰属する 当期純利益					585,243
自己株式の取得					△74,009
自己株式の処分					74,009
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60,992	△105,296	15,993	△150,294	△150,294
当期変動額合計	△60,992	△105,296	15,993	△150,294	107,422
当期末残高	609,929	59,537	△37,698	631,768	11,623,129

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	8,876,556	△342,313	10,991,360
当期変動額					
剰余金の配当			△371,234		△371,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			387,569		387,569
自己株式の取得				△83,468	△83,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,335	△83,468	△67,133
当期末残高	996,600	1,460,517	8,892,891	△425,781	10,924,227

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	609,929	59,537	△37,698	631,768	11,623,129
当期変動額					
剰余金の配当					△371,234
親会社株主に帰属する 当期純利益					387,569
自己株式の取得					△83,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,895	169,158	59,943	365,998	365,998
当期変動額合計	136,895	169,158	59,943	365,998	298,865
当期末残高	746,825	228,696	22,245	997,766	11,921,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	825,531	682,897
減価償却費	204,859	258,257
のれん償却額	—	115,823
減損損失	—	198,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,549	△16,826
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,285	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,548	6,039
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,294	△9,294
製品改修関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	459,187
受取利息及び受取配当金	△47,983	△37,423
支払利息	3,833	17,000
為替差損益(△は益)	1,528	△9,145
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,949	△2,913
和解金	66,580	—
受取保険金	△19,200	△20,937
売上債権の増減額(△は増加)	767,288	△465,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,335	169,326
仕入債務の増減額(△は減少)	239,955	69,063
未払金の増減額(△は減少)	△28,062	14,480
未成工事受入金の増減額(△は減少)	138,682	△118,591
その他	57,913	52,924
小計	2,152,321	1,364,331
利息及び配当金の受取額	52,170	43,250
利息の支払額	△4,353	△17,021
保険金の受取額	19,200	20,937
和解金の支払額	△66,580	—
法人税等の支払額	△410,377	△224,904
法人税等の還付額	19,236	16,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,617	1,203,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,773,420	△2,086,960
定期預金の払戻による収入	1,600,050	2,306,640
有形固定資産の取得による支出	△126,360	△260,723
ソフトウェアの取得による支出	△15,488	△82,751
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,178	△21,139
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	374,219	406,948
保険積立金の積立による支出	△3,971	△3,971
貸付金の回収による収入	—	1,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,528,521
その他	1,766	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,382	△1,265,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	—	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△1,121,940
社債の償還による支出	△332,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△74,009	△83,468
自己株式の処分による収入	74,009	—
配当金の支払額	△327,008	△370,871
その他	△1,960	△15,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,968	226,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,637	49,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,629	212,741
現金及び現金同等物の期首残高	5,231,897	5,527,526
現金及び現金同等物の期末残高	5,527,526	5,740,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社シバウラ防災製作所の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門、消防ポンプ部門の5つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度において、株式会社シバウラ防災製作所を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「消防ポンプ部門」を追加しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」「消防ポンプ部門」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立
消防ポンプ部門	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,369,694	1,395,085	1,239,468	1,121,084	9,125,333	—	9,125,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,369,694	1,395,085	1,239,468	1,121,084	9,125,333	—	9,125,333
セグメント利益	961,544	253,483	4,615	142,284	1,361,929	△596,041	765,887
セグメント資産	3,488,707	873,837	862,844	1,059,613	6,285,002	9,389,121	15,674,123
その他の項目							
減価償却費	50,105	50,085	19,366	66,855	186,412	18,447	204,859
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,664	45,432	18,954	30,599	137,651	26,245	163,896

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,041千円は、全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,389,121千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,205,183	1,876,349	1,290,489	1,126,190	2,873,853	12,372,066	—	12,372,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,205,183	1,876,349	1,290,489	1,126,190	2,873,853	12,372,066	—	12,372,066
セグメント利益	1,126,690	463,372	70,189	112,923	149,921	1,923,096	△652,708	1,270,387
セグメント資産	3,477,322	1,011,524	940,933	1,054,375	3,609,366	10,093,522	8,592,584	18,686,106
その他の項目								
減価償却費	48,309	55,118	20,109	57,202	53,945	234,685	23,572	258,257
のれんの 償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,974	64,922	19,348	29,641	9,810	165,698	153,618	319,316

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652,708千円は、全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,592,584千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
9,030,474	65,702	7,963	21,192	9,125,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西華産業株式会社	1,489,840	S S P部門
東レ・メディカル株式会社	1,176,721	メディカル部門

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,073,595	266,234	32,237	12,372,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,235,565	メディカル部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

固定資産の減損損失は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	198,909	198,909

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	SSP 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	1,042,414	—	1,042,414

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,058円28銭	2,130円10銭
1株当たり当期純利益	103円64銭	68円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

## (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	585,243千円	387,569千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	585,243千円	387,569千円
普通株式の期中平均株式数	5,647千株	5,643千株

2. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が64千株、当連結会計年度が64千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が38千株、当連結会計年度が64千株）。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。